

町 財 政 の 現 状

（ 令 和 5 年 度 普 通 会 計 決 算 の 概 要 ）

＜普通会計＞

地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づき、毎年、全国の地方公共団体で定期的に行われる地方財政関係統計の中で最も基本的かつ重要な統計と位置づけられている決算統計上における分類用語であり、地方財政の指標等の係数を言う時に用いられる会計の名称で、一般的には、企業会計などの公営事業会計以外の特別会計を合算したものを言い、本町の場合、一般会計と町営牧場特別会計を合算したものである。

中 標 津 町

総務部 財政課 財政係

令和6年7月作成

1 令和5年度決算の概要

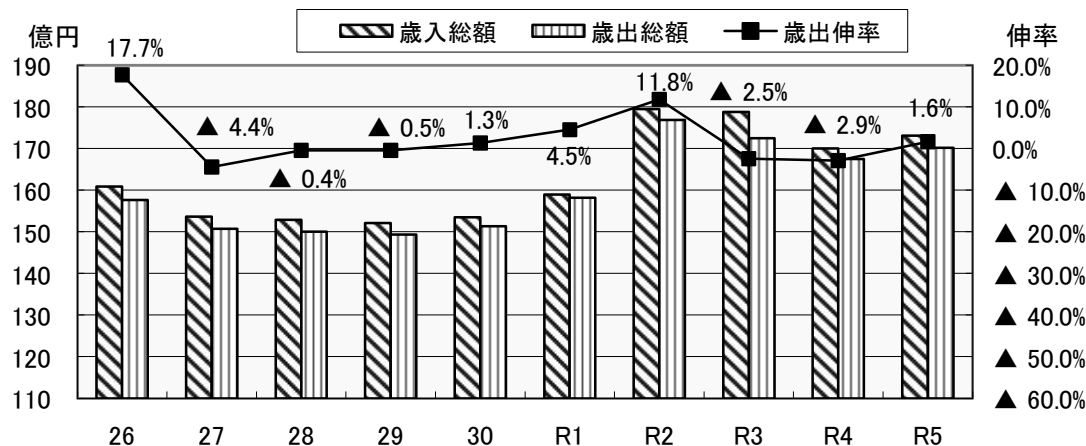
(1) 決算規模

歳入決算額173億903万3千円(前年度170億317万8千円)、歳出決算額170億1,843万2千円(前年度167億4,533万2千円)となり、前年度と比較すると、歳入は3億585万5千円の増(1.8%)、歳出では2億7,310万円の増(1.6%)となりました。

普通会計歳入歳出決算額推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	伸率	歳出決算額	伸率
26	16,085,938	15.4%	15,766,098	17.7%
27	15,365,357	▲ 4.5%	15,067,612	▲ 4.4%
28	15,285,587	▲ 0.5%	15,004,107	▲ 0.4%
29	15,211,147	▲ 0.5%	14,936,159	▲ 0.5%
30	15,351,602	0.9%	15,130,555	1.3%
R1	15,890,967	3.5%	15,814,769	4.5%
R2	17,948,024	12.9%	17,682,795	11.8%
R3	17,878,131	▲ 0.4%	17,247,416	▲ 2.5%
R4	17,003,178	▲ 4.9%	16,745,332	▲ 2.9%
R5	17,309,033	1.8%	17,018,432	1.6%



(2) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、2億9,060万1千円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1億9,736万円で、前年度実質収支額と比べると20.3%の増となりました。

また、財政調整基金の積立金及び取崩し額等を反映させた実質単年度収支額は、▲3億9,519万5千円となりました。

(単位:千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	伸率
歳入総額 A	17,309,033	17,003,178	305,855	1.8%
歳出総額 B	17,018,432	16,745,332	273,100	1.6%
歳入歳出差引額 (A - B) C	290,601	257,846	32,755	12.7%
翌年度に繰り越すべき財源 D	93,241	93,840	▲ 599	▲ 0.6%
継続費通次繰越	73,128	71,148	1,980	2.8%
繰越明許費等	20,113	22,692	▲ 2,579	▲ 11.4%
実質収支額 (C - D) E	197,360	164,006	33,354	20.3%
単年度収支額 (E - 前年度のE) F	33,354	▲ 457,205	490,559	▲ 107.3%
財政調整基金積立金 G	46,120	89,621	▲ 43,501	▲ 48.5%
地方債繰上償還額 H	0	133,459	▲ 133,459	皆減
財政調整基金取崩額 I	474,669	1,211	473,458	39096.4%
実質単年度収支額 (F + G + H - I)	▲ 395,195	▲ 235,336	▲ 159,859	67.9%

2 歳入決算額

歳入決算額は、173億903万3千円で対前年度3億585万5千円の増（1.8%）となりました。

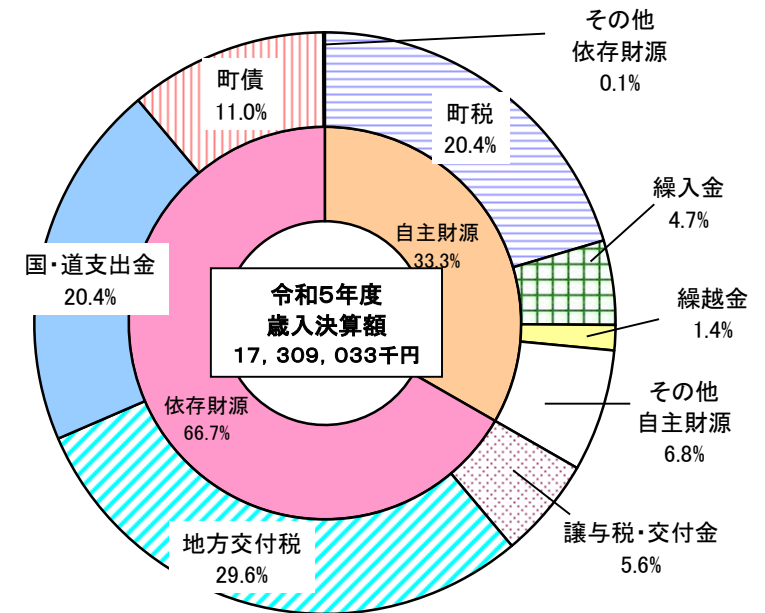
主な増減内容として、道支出金、諸収入、財産収入、国庫支出金などで減少したものの、繰入金、町債、分担金及び負担金、町税などの増加により歳入決算全体で増となりました。

また、決算額の構成比では、地方交付税が29.6%を占め、以下、国・道支出金20.4%、町税20.4%、町債11.0%などとなりました。

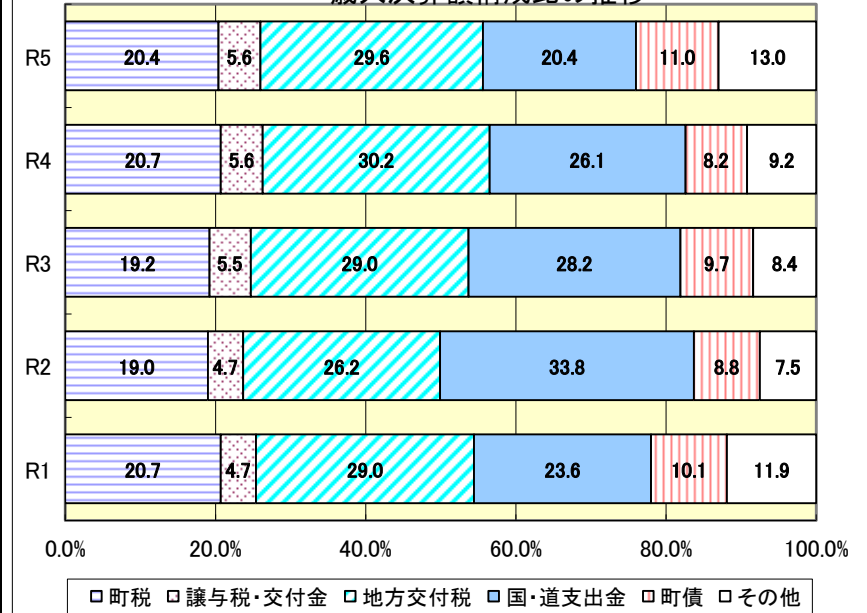
<歳入の状況>

（単位：千円）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額 (決算額)	伸 率
	決 算 額	うち経常一般財源	決 算 額	うち経常一般財源		
町 税	3,527,515	3,375,760	3,521,143	3,371,956	6,372	0.2%
地 方 譲 与 税	222,402	222,402	220,013	220,013	2,389	1.1%
利子割交付金	1,178	1,178	1,304	1,304	▲ 126	▲ 9.7%
配当割交付金	10,956	10,956	9,602	9,602	1,354	14.1%
株式等譲渡所得割交付金	12,655	12,655	7,785	7,785	4,870	62.6%
地方消費税交付金	629,457	629,457	633,975	633,975	▲ 4,518	▲ 0.7%
自動車取得税交付金	1,737	0	0	0	1,737	皆増
環境性能割交付金	20,918	20,918	17,888	17,888	3,030	16.9%
法人事業税交付金	52,319	52,319	49,083	49,083	3,236	6.6%
地方特例交付金	21,178	21,178	20,951	20,951	227	1.1%
地 方 交 付 税	5,128,246	4,474,549	5,135,356	4,495,560	▲ 7,110	▲ 0.1%
交通安全対策特別交付金	2,156	2,156	2,512	2,512	▲ 356	▲ 14.2%
分担金及び負担金	511,672		185,950		325,722	175.2%
使 用 料	211,195	6,777	215,971	5,799	▲ 4,776	▲ 2.2%
手 数 料	113,113		117,489		▲ 4,376	▲ 3.7%
国 庫 支 出 金	2,099,023		2,149,097		▲ 50,074	▲ 2.3%
道 支 出 金	1,439,606		2,289,017		▲ 849,411	▲ 37.1%
財 産 収 入	86,852		138,055		▲ 51,203	▲ 37.1%
寄 附 金	123,578		135,830		▲ 12,252	▲ 9.0%
繰 入 金	808,093		214,366		593,727	277.0%
繰 越 金	257,846		280,715		▲ 22,869	▲ 8.1%
諸 収 入	128,427	741	264,265	1,363	▲ 135,838	▲ 51.4%
町 債	1,898,911	53,011	1,392,811	113,011	506,100	36.3%
歳 入 合 計	17,309,033	8,884,057	17,003,178	8,950,802	305,855	1.8%

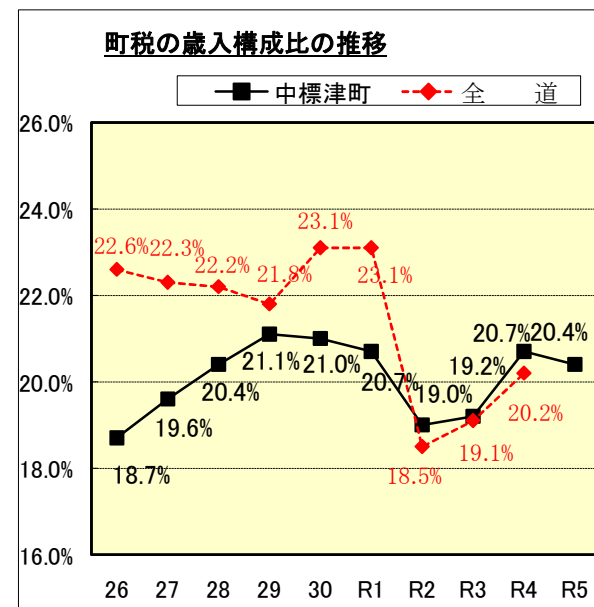
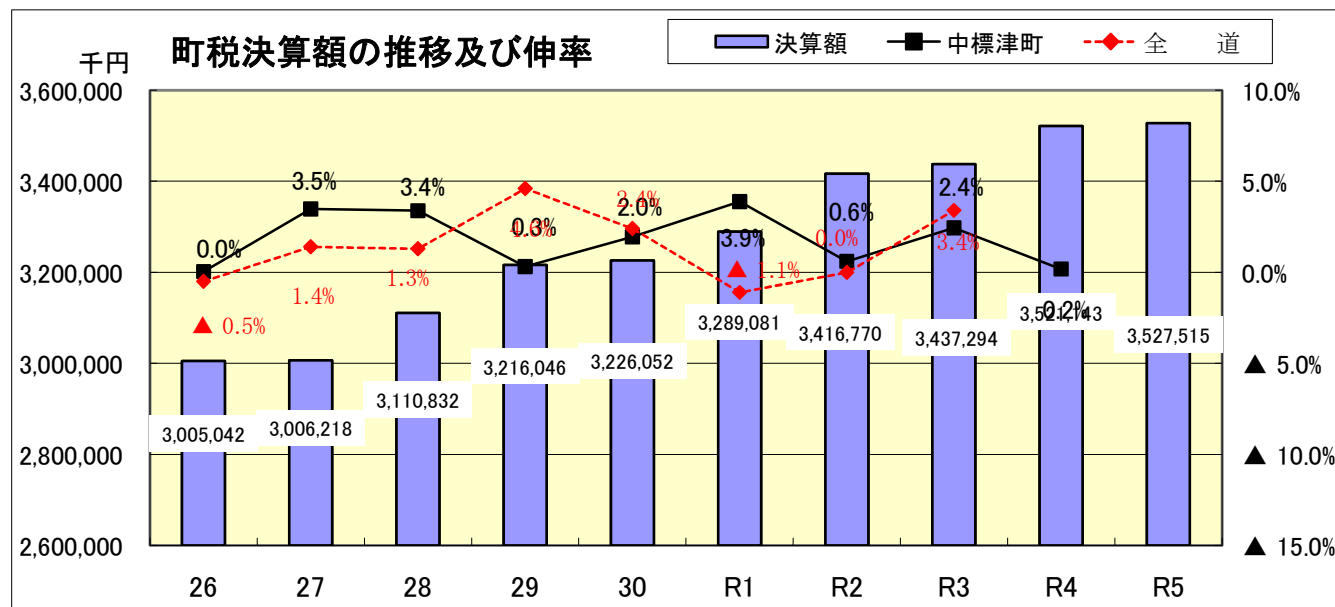


歳入決算額構成比の推移



町 税

町民税は、個人・法人ともに減少したことから、対前年度3,959万6千円減(△2.4%)の16億964万5千円となりました。
 固定資産税は、対前年度4,176万3千円増(+3.2%)の13億6,335万4千円、軽自動車税は、75万8千円増(+0.9%)の8,659万2千円、
 たばこ税は、184万3千円減(△0.6%)の3億375万1千円となりました。
 町税全体では、対前年度637万2千円増(+0.2%)の35億2,751万5千円となりました。



国・道支出金

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の総額が対前年度3億7,952万4千円減(▲96.8%)の1,250万2千円となったことなどにより、総額が対前年度5,007万4千円減(▲2.3%)の20億9,902万3千円となりましたが、道支出金については、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の減などにより、対前年度8億4,941万1千円減(▲37.1%)の14億3,960万6千円となりました。
 国庫・道支出金を合計すると、対前年度8億9,948万5千円減(▲20.3%)の35億3,862万9千円となりました。

繰 入 金

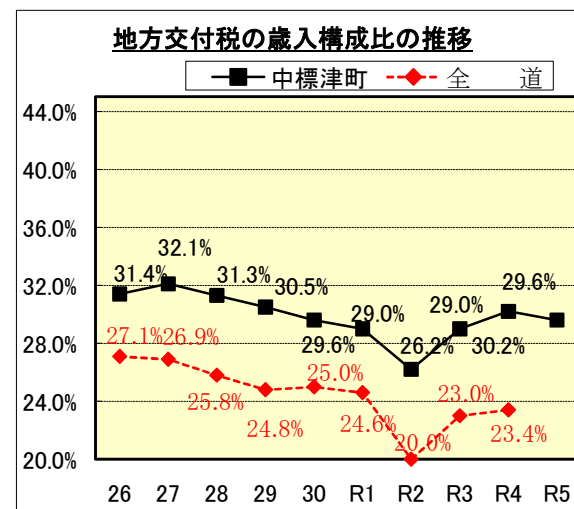
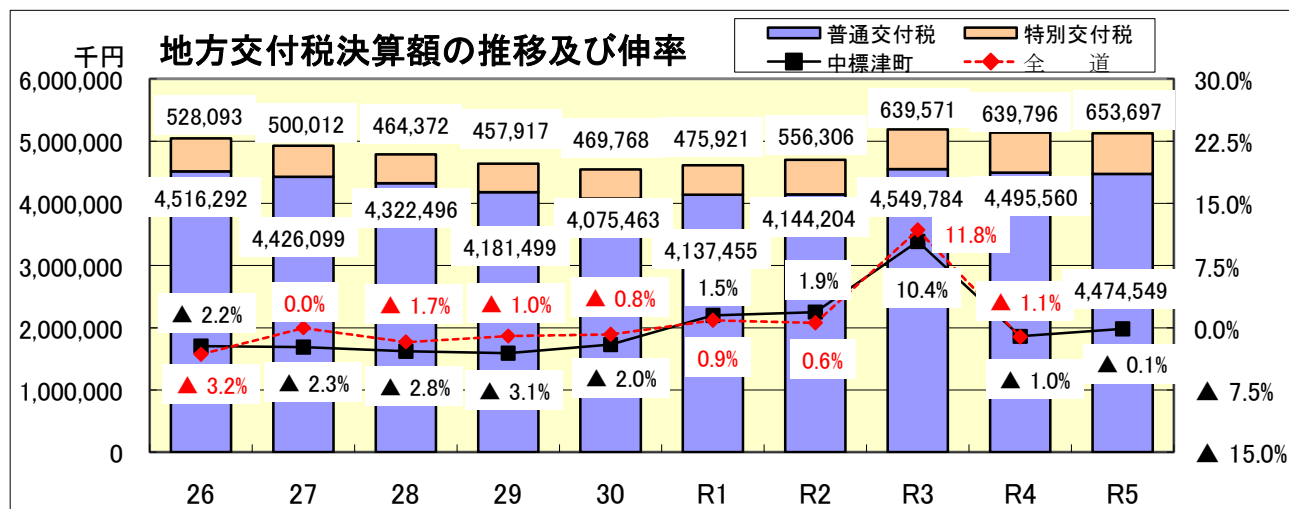
繰入金は、広陵中学校長寿命化改良事業などの大規模建設事業の実施に伴う、財源不足を補うための財政調整基金及び減債基金からの繰入を行ったことより、繰入金全体として対前年度5億9,372万7千円増(277.0%)の8億809万3千円となりました。

地方交付税

普通交付税は、町民税をはじめとする税収の伸びにより基準財政収入額が大きく増加したことを主な要因として、対前年度2,101万1千円の減(▲0.5%)となりました。

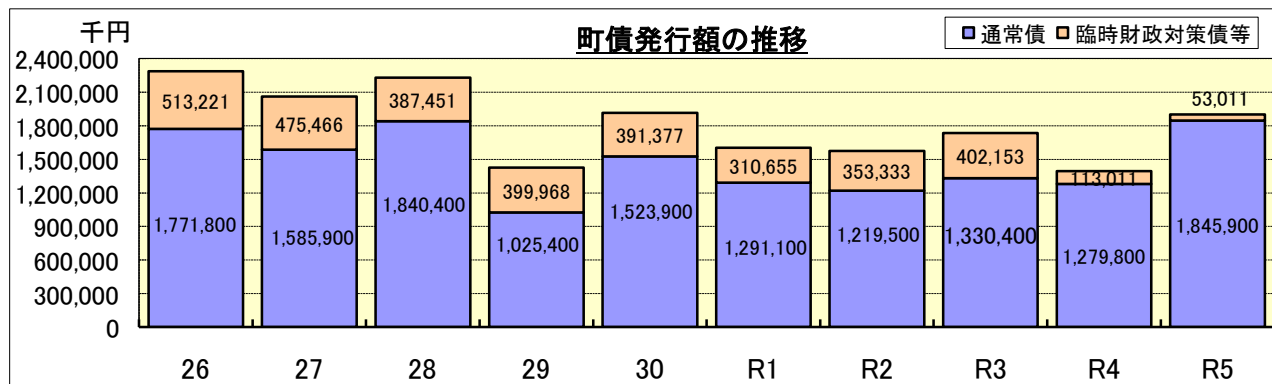
特別交付税については、留学生支援金の算定増などにより、対前年度1,390万1千円の増(+2.2%)となりました。

地方交付税全体としては、対前年度711万円減(▲0.1%)の51億2,824万6千円となりました。



町 債

広陵中学校長寿命化改進黨業債や除雪機械整備事業債(格納庫建設含む)などの大規模建設事業の増加に伴い、対前年度5億610万円増(36.3%)の18億9,891万1千円となりました。



- (主な借入事業)
- H26 計根別小中学校校舎(7割)・屋体(3割)、旭第2団地、丸山公園整備事業(総合体育館)
 - H27 計根別小中学校屋体(7割)、旭第2団地、丸山公園整備事業(総合体育館)
 - H28 丸山公園整備事業(総合体育館)
 - H29 旭第2団地
 - H30 泉団地、丸山公園整備事業(テニスコート)
 - R1 除雪機械整備事業(格納庫含む)、農業高等学校体育館建設事業
 - R2 農業高等学校体育館建設事業
 - R3 高度無線環境整備推進事業
 - R4 広陵中学校長寿命化改進黨業(グラウンド)
 - R5 広陵中学校長寿命化改進黨業

＜町税の状況＞

(単位:千円)

区 分			令和5年度決算額				令和4年度決算額				比 較					
			調定額	収納額	未納額	収納率	調定額	収納額	未納額	収納率	調定額	収納額	未納額	収納率		
普 通 税	町 民 税		1,663,305	1,609,645	53,660	96.8%	1,710,670	1,649,241	61,429	96.4%	▲ 47,365	▲ 39,596	▲ 7,769	0.4%		
		現年	1,605,845	1,594,241	11,604	99.3%	1,651,321	1,636,118	15,203	99.1%	▲ 45,476	▲ 41,877	▲ 3,599	0.2%		
		滞納	57,460	15,404	42,056	26.8%	59,349	13,123	46,226	22.1%	▲ 1,889	2,281	▲ 4,170	4.7%		
	個 人 町 民 税		1,416,276	1,362,995	53,281	96.2%	1,450,720	1,389,693	61,027	95.8%	▲ 34,444	▲ 26,698	▲ 7,746	0.4%		
		個 人 均 等 割	現年	39,417	39,084	333	99.2%	37,596	37,193	403	98.9%	1,821	1,891	▲ 70	0.2%	
			滞納	1,657	444	1,213	26.8%	1,596	350	1,246	21.9%	61	94	▲ 33	4.9%	
	所 得 割	現年	1,319,710	1,308,573	11,137	99.2%	1,354,042	1,339,519	14,523	98.9%	▲ 34,332	▲ 30,946	▲ 3,386	0.2%		
		滞納	55,492	14,894	40,598	26.8%	57,486	12,631	44,855	22.0%	▲ 1,994	2,263	▲ 4,257	4.9%		
	法 人 町 民 税		247,029	246,650	379	99.8%	259,950	259,548	402	99.8%	▲ 12,921	▲ 12,898	▲ 23	0.0%		
		法 人 均 等 割	現年	118,125	118,061	64	99.9%	120,512	120,383	129	99.9%	▲ 2,387	▲ 2,322	▲ 65	0.1%	
			滞納	149	32	117	21.5%	124	66	58	53.2%	25	▲ 34	59	▲ 31.7%	
	法 人 税 割	現年	128,593	128,523	70	99.9%	139,171	139,023	148	99.9%	▲ 10,578	▲ 10,500	▲ 78	0.1%		
		滞納	162	34	128	21.0%	143	76	67	53.1%	19	▲ 42	61	▲ 32.2%		
	税	固 定 資 産 税		1,390,704	1,363,354	27,350	98.0%	1,347,811	1,321,591	26,220	98.1%	42,893	41,763	1,130	▲ 0.0%	
			うち純固定資産税	現年	1,340,484	1,335,239	5,245	99.6%	1,299,638	1,294,012	5,626	99.6%	40,846	41,227	▲ 381	0.0%
				滞納	25,877	3,772	22,105	14.6%	24,874	4,280	20,594	17.2%	1,003	▲ 508	1,511	▲ 2.6%
		う ち 交 付 金		24,343	24,343	0	100.0%	23,299	23,299	0	100.0%	1,044	1,044	0	0.0%	
			軽 自 動 車 税		88,522	86,592	1,930	97.8%	87,745	85,834	1,911	97.8%	777	758	19	▲ 0.0%
				現年	86,803	86,217	586	99.3%	85,885	85,312	573	99.3%	918	905	13	▲ 0.0%
		滞納		1,719	375	1,344	21.8%	1,860	522	1,338	28.1%	▲ 141	▲ 147	6	▲ 6.2%	
		た ば こ 税		303,751	303,751	0	100.0%	305,594	305,594	0	100.0%	▲ 1,843	▲ 1,843	0	0.0%	
	普 通 税 計		3,446,282	3,363,342	82,940	97.6%	3,451,820	3,362,260	89,560	97.4%	▲ 5,538	1,082	▲ 6,620	0.2%		
	目 的 税	入 湯 税		12,418	12,418	0	100.0%	9,696	9,696	0	100.0%	2,722	2,722	0	0.0%	
現年			12,418	12,418	0	100.0%	9,696	9,696	0	100.0%	2,722	2,722	0	0.0%		
滞納			0	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0	－		
都 市 計 画 税			154,974	151,755	3,219	97.9%	152,301	149,187	3,114	98.0%	2,673	2,568	105	▲ 0.0%		
		現年	151,901	151,307	594	99.6%	149,307	148,661	646	99.6%	2,594	2,646	▲ 52	0.0%		
		滞納	3,073	448	2,625	14.6%	2,994	526	2,468	17.6%	79	▲ 78	157	▲ 3.0%		
目 的 税 計		167,392	164,173	3,219	98.1%	161,997	158,883	3,114	98.1%	5,395	5,290	105	▲ 0.0%			
合 計			3,613,674	3,527,515	86,159	97.6%	3,613,817	3,521,143	92,674	97.4%	▲ 143	6,372	▲ 6,515	0.2%		
		現年	3,525,545	3,507,516	18,029	99.5%	3,524,740	3,502,692	22,048	99.4%	805	4,824	▲ 4,019	0.1%		
		滞納	88,129	19,999	68,130	22.7%	89,077	18,451	70,626	20.7%	▲ 948	1,548	▲ 2,496	2.0%		

3 歳出決算額

(1) 性質別決算額

歳出決算額は、170億1,843万2千円で、対前年度2億7,310万円の増(1.6%)となりました。

義務的経費は、人件費及び扶助費で増となったものの、公債費が大きく減少したため、対前年度3,762万2千円の減(▲0.7%)となりました。

その他経費は、令和5年度より簡易水道事業及び下水道事業の地方公営企業への移行に伴う性質分類の異動により、補助費等・繰出金・出資金に増減があったものの、新型コロナワクチン接種事業の減に伴って物件費が大きく減少したことから、対前年度1億4,694万1千円の減(▲1.9%)となりました。

投資的経費は、広陵中学校長寿命化改良事業や公社営草地畜産基盤整備事業で大きく増となったことにより、対前年度4億5,766万3千円の増(12.0%)となりました。

<歳出(性質別)の状況>

(単位:千円)

区 分		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			増 減 額 (決算額)	伸 率
		決 算 額	うち経常充当 一 般 財 源	経常収支 比 率	決 算 額	うち経常充当 一 般 財 源	経常収支 比 率		
義務的経費	人 件 費	2,007,732	1,632,781	18.4%	1,923,080	1,572,909	17.6%	84,652	4.4%
	うち職員給	1,313,951	1,196,973	13.5%	1,243,423	1,126,525	12.7%	70,528	5.7%
	扶 助 費	1,422,358	309,649	3.5%	1,411,281	308,059	3.4%	11,077	0.8%
	公 債 費	1,817,290	1,597,588	18.0%	1,950,641	1,624,322	18.3%	▲ 133,351	▲ 6.8%
	元 金	1,732,413	1,527,090	17.2%	1,861,815	1,550,503	17.5%	▲ 129,402	▲ 7.0%
	利 子	84,495	70,116	0.8%	88,808	73,801	0.8%	▲ 4,313	▲ 4.9%
	一時借入金利子	382	382	0.0%	18	18	0.0%	364	2022.2%
小 計		5,247,380	3,540,018	39.9%	5,285,002	3,505,290	39.3%	▲ 37,622	▲ 0.7%
その他経費	物 件 費	2,127,658	1,372,445	15.4%	2,218,888	1,357,360	15.2%	▲ 91,230	▲ 4.1%
	維持補修費	355,168	314,227	3.5%	367,972	326,753	3.6%	▲ 12,804	▲ 3.5%
	補助費等	3,624,198	2,474,671	27.9%	3,348,747	2,216,766	24.8%	275,451	8.2%
	一部事務組合分	948,756	944,230	10.7%	954,540	946,535	10.6%	▲ 5,784	▲ 0.6%
	公営企業会計分	1,240,925	1,240,925	13.2%	957,228	957,228	10.0%	283,697	29.6%
	そ の 他	1,434,517	289,516	4.0%	1,436,979	313,003	4.2%	▲ 2,462	▲ 0.2%
	繰 出 金	766,039	586,641	6.6%	1,155,057	921,353	10.3%	▲ 389,018	▲ 33.7%
	積 立 金	209,212			228,333			▲ 19,121	▲ 8.4%
	出 資 金	367,678			277,617			90,061	32.4%
	貸 付 金	61,320			61,600			▲ 280	▲ 0.5%
小 計		7,511,273	4,747,984	53.4%	7,658,214	4,822,232	53.9%	▲ 146,941	▲ 1.9%
投資的経費	普通建設事業	4,251,272			3,797,276			453,996	12.0%
	うち補助事業	3,310,324			2,767,766			542,558	19.6%
	うち単独事業	895,748			986,605			▲ 90,857	▲ 9.2%
	うち道営事業	45,200			42,905			2,295	5.3%
	災害復旧事業	8,507			4,840			3,667	0.0%
小 計		4,259,779			3,802,116			457,663	12.0%
歳 出 合 計		17,018,432	8,288,002	93.3%	16,745,332	8,327,522	93.2%	273,100	1.6%

人 件 費

人件費は、人事院勧告による俸給の引き上げ、期末手当及び勤勉手当の増などにより、対前年度8,465万2千円の増(+4.4%)となりました。

扶 助 費

新型コロナ対策に係る各種給付金について、1世帯あたり10万円の住民税非課税世帯等臨時特別給付金が皆減しましたが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が大きく増となったことなどにより、対前年度1,107万7千円の増(+0.8%)となりました。

公 債 費

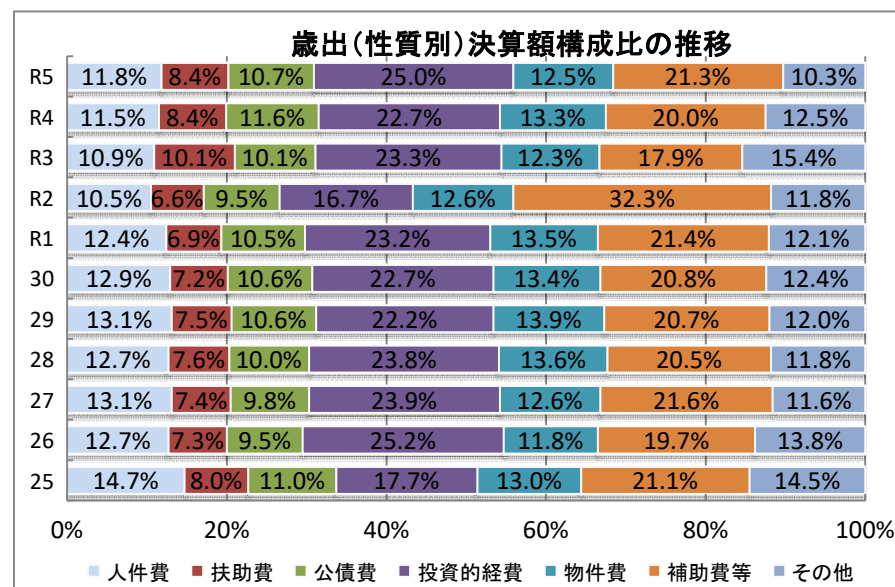
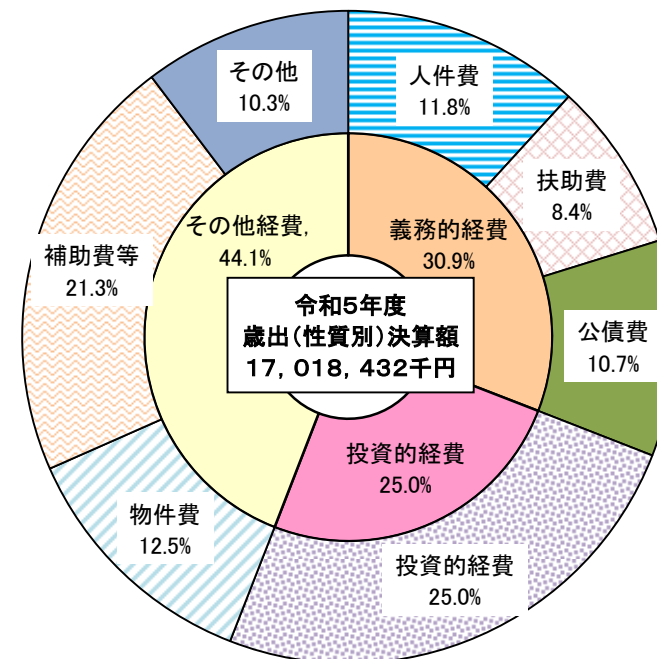
令和2年度に借り入れた除却事業などの新たな償還が始まりましたが、高度無線環境整備推進事業(光ファイバ整備事業)にかかる繰上償還の減などにより、対前年度1億3,335万1千円の減(▲6.8%)となりました。

補 助 費 等

令和5年度より簡易水道事業及び下水道事業の地方公営企業への移行に伴う性質分類の異動による増のほか、開業医誘致助成金、留学生支援金、町たばこ税道交付金の皆増などにより、対前年度2億7,545万1千円の増(+8.2%)となりました。

投 資 的 経 費

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業などで減となったものの、広陵中学校長寿命化改良事業や公社営草地畜産基盤整備事業で大きく増となったことにより、対前年度4億5,766万3千円の増(+12.0%)となりました。



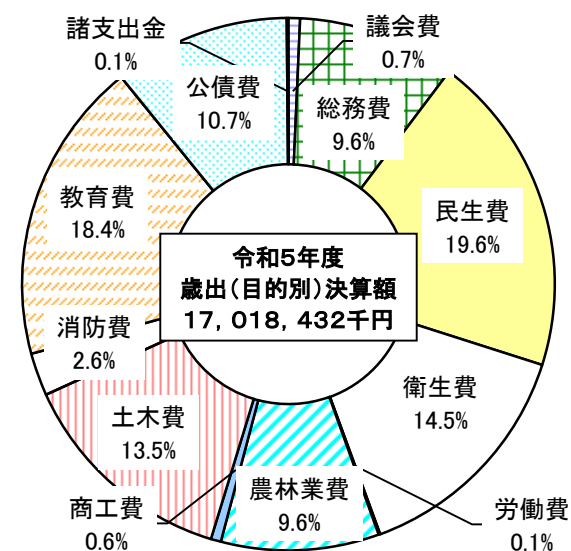
(2) 目的別決算額

目的別決算額に占める割合が大きい順に、民生費33億2,858万9千円(19.6%)、教育費31億3,648万3千円(18.4%)、衛生費24億6,561万2千円(14.5%)、土木費23億388万5千円(13.5%)となりました。

前年度との比較で増減率が大きいものは、増では教育費5億8,843万7千円の増(+23.1%)、土木費3億3,016万6千円の増(+16.7%)、議会費497万円の増(+4.6%)など、また減では商工費3,980万2千円の減(▲28.5%)、農林業費5億6,713万円の減(▲25.8%)、公債費1億3,335万1千円の減(▲6.8%)となりました。

なお、教育費の増については、広陵中学校長寿命化改進黨業の増が、土木費の増については、公営住宅建設事業や除雪機械整備事業(格納庫建設含む)増が大きな要因です。

また、商工費の減は、町内事業者等特別支援金及び運輸・交通事業者支援金の皆減により対前年度3,980万2千円の減となりました。



<歳出(目的別)の状況>

(単位:千円)

区 分	令和5年度				令和4年度 決 算 額	増 減 額	伸 率
	決 算 額	性 質 別 分 類					
		義務的経費	その他経費	投資的経費			
議 会 費	113,625	101,380	12,245	0	108,655	4,970	4.6%
総 務 費	1,636,365	500,245	1,052,701	83,419	1,566,999	69,366	4.4%
民 生 費	3,328,589	1,743,772	1,548,132	36,685	3,273,101	55,488	1.7%
衛 生 費	2,465,612	144,869	2,272,019	48,724	2,541,339	▲ 75,727	▲ 3.0%
労 働 費	12,262	9,406	2,856	0	12,269	▲ 7	▲ 0.1%
農 林 業 費	1,628,427	145,227	513,190	970,010	2,195,557	▲ 567,130	▲ 25.8%
商 工 費	99,820	34,300	62,495	3,025	139,622	▲ 39,802	▲ 28.5%
土 木 費	2,303,885	151,620	760,822	1,391,443	1,973,719	330,166	16.7%
消 防 費	445,272	0	444,852	420	430,544	14,728	3.4%
教 育 費	3,136,483	599,271	819,666	1,717,546	2,548,046	588,437	23.1%
災 害 復 旧 費	8,507	0	0	8,507	4,840	3,667	0.0%
公 債 費	1,817,290	1,817,290	0	0	1,950,641	▲ 133,351	▲ 6.8%
諸 支 出 金	22,295	0	22,295	0	0	22,295	0.0%
歳 出 合 計	17,018,432	5,247,380	7,511,273	4,259,779	16,745,332	273,100	1.6%

総 務 費

協和会館にかかる解体事業ならびに建設補助事業や財政調整基金積立金が減少したものの、留学生支援事業や外国人財誘致推進事業が皆増したことなどから、対前年度6,936万6千円の増(+4.4%)となりました。

民 生 費

住民税非課税世帯等臨時特別給付金や住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金が減少したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などが増加したことなどにより、対前年度5,548万8千円の増(+1.7%)となりました。

衛 生 費

開業医誘致助成金などが増加したものの、新型コロナワクチン接種事業、病院事業会計への繰出金や根室北部廃棄物処理広域連合負担金が減少したことにより、対前年度7,572万7千円の減(▲3.0%)となりました。

農 林 業 費

公社営草地畜産基盤整備事業や道営草地畜産基盤整備事業などで増加したものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業や農業生産資材高騰対策事業の減少などにより、対前年度5億6,713万円の減(▲25.8%)となりました。

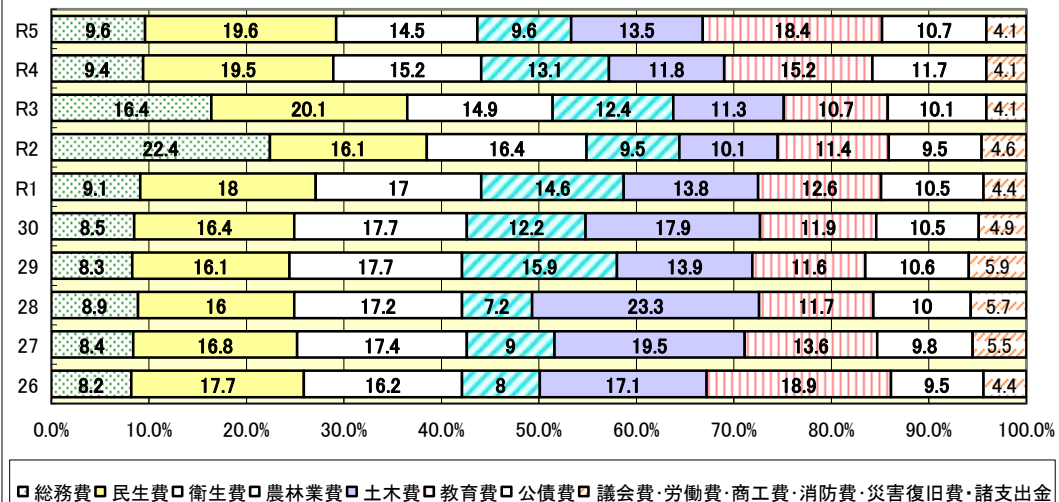
土 木 費

公営住宅建設事業や除雪機械整備事業(格納庫建設含む)などが増加したことにより、対前年度3億3,016万6千円の増(+16.7%)となりました。

教 育 費

主に投資的経費の増減として、体育施設等改修経費が減少したものの、広陵中学校長寿命化改良事業が増加したことにより、対前年度5億8,843万7千円の増(+23.1%)となりました。

歳出(目的別)決算額構成比の推移



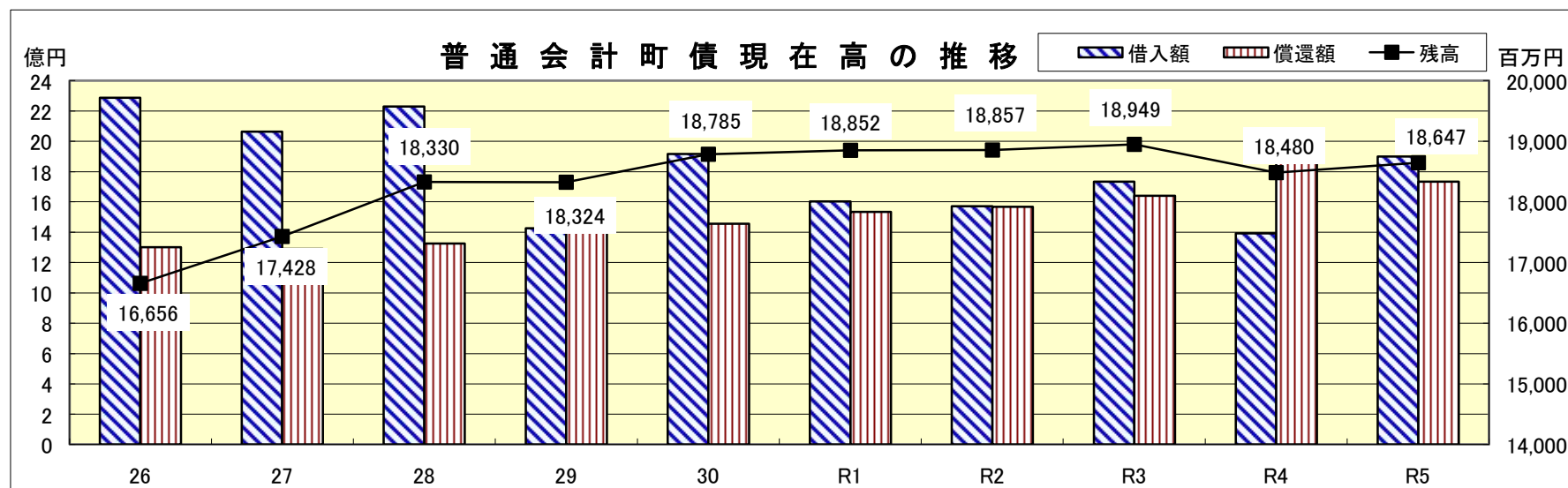
4 町債現在高の状況

令和5年度末の全会計町債現在高は、対前年度2億4,132万6千円増(+0.8%)の290億4,097万6千円となり、会計区分ごとの現在高では、普通会計186億4,698万7千円(+0.9%)、企業会計103億9,398万9千円(+0.7%)となりました。

<地方債現在高の状況>

(単位:千円)

会計区分	会 計 名	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度		令和5年度末 現 在 高	増 減 額	伸 率
			借 入 額	償 還 額			
普 通 会 計	一 般 会 計	18,307,597	1,898,911	1,719,774	18,486,734	179,137	1.0%
	通 常 債 等	13,510,877	1,845,900	1,259,073	14,097,704	586,827	4.3%
	臨時財政対策債等	4,796,720	53,011	460,701	4,389,030	▲ 407,690	▲ 8.5%
	牧 場 会 計	172,892	0	12,639	160,253	▲ 12,639	▲ 7.3%
	計	18,480,489	1,898,911	1,732,413	18,646,987	166,498	0.9%
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	2,100,214	143,200	121,170	2,122,244	22,030	1.0%
	簡易水道事業会計	2,807,866	193,300	132,309	2,868,857	60,991	2.2%
	下水道事業会計	3,106,056	155,000	387,187	2,873,869	▲ 232,187	▲ 7.5%
	病院事業会計	2,305,025	589,600	365,606	2,529,019	223,994	9.7%
	計	10,319,161	1,081,100	1,006,272	10,393,989	74,828	0.7%
合 計		28,799,650	2,980,011	2,738,685	29,040,976	241,326	0.8%



5 基金現在高の状況

令和5年度末の全会計基金現在高は、対前年度5億8,458万円減(▲17.5%)の27億5,134万9千円となり、会計区分ごとの現在高では、一般会計22億407万3千円(▲21.3%)、特別会計5億4,727万6千円(+2.5%)となりました。

なお、一般会計における大幅な減少は、広陵中学校長寿命化改良事業などの大規模建設事業の実施に伴う、財源不足を補うための財政調整基金及び減債基金を繰り入れたことが要因となっています。

＜基金現在高(現金・有価証券)の状況＞

(単位:千円)

会計区分	基金名	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高	増減額	伸率
			積立額	繰入額			
一般会計	財政調整基金	1,440,181	46,120	474,669	1,011,632	▲428,549	▲29.8%
	減債基金	227,997	31,972	58,000	201,969	▲26,028	▲11.4%
	その他特定目的基金	1,133,832	132,064	275,424	990,472	▲143,360	▲12.6%
	計	2,802,010	210,156	808,093	2,204,073	▲597,937	▲21.3%
特別会計	国保会計財政調整基金	357,453	18,555	29,408	346,600	▲10,853	▲3.0%
	介護給付費準備基金	176,466	37,127	12,917	200,676	24,210	13.7%
	計	533,919	55,682	42,325	547,276	13,357	2.5%
合	計	3,335,929	265,838	850,418	2,751,349	▲584,580	▲17.5%

